

令和2年度 6月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線：7153)

3目 予防費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療環境整備等事業	1,389,735	5,643,960	7,033,695	4,643,960			1,000,000	
トータルコスト	1,390,522	5,644,747	7,035,269	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症対策を目的として、医療機関等の施設・設備整備に対する補助や医療従事者、障がい者・高齢者施設の従事者に必要な支援を行うことにより、県内医療体制等のさらなる充実を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内 容	予算額													
医療機関の施設整備に対する補助	入院患者への治療、疑い例を診察する医療提供体制を充実させるため、医療機関が新型コロナウイルス対策として設備整備を行う場合に補助する。(人工呼吸器17台、簡易陰圧装置3台、フィルター付空気清浄機1台、フィルター付パーテーション8台、個人防護具、簡易ベッド6台等) ・補助率：国10/10	113,989													
【新規】医療機関でのPCR検査機器等整備	検査体制を強化するため、医療機関がPCR検査機器等を導入する経費に対して補助する。(10医療機関、12台) ・対象機関：感染症指定医療機関、入院協力医療機関 ・対象設備：PCR検査機及び一体的に使用する国庫補助対象備品 ・補助上限額：1台あたり15,000千円 ・補助率：国10/10	124,460													
【新規】新型コロナウイルス患者受け入れに伴う施設整備	医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療や診察・検査等を行うにあたり、院内感染防止のため施設整備を行う場合に補助する。 ・補助対象：4月以降に完了した施設整備 ・補助上限額：基準単価×15㎡×対象病床数 ・補助率：県10/10 ※県負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当	55,511													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>構造別</th> <th>種別</th> <th>基準単価(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">鉄筋コンクリート</td> <td>新築、増設</td> <td>215,300</td> </tr> <tr> <td>改築</td> <td>210,700</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ブロック</td> <td>新築、増設</td> <td>188,000</td> </tr> <tr> <td>改築</td> <td>183,200</td> </tr> </tbody> </table>	構造別	種別	基準単価(円)	鉄筋コンクリート	新築、増設	215,300	改築	210,700	ブロック	新築、増設	188,000	改築	183,200	
構造別	種別	基準単価(円)													
鉄筋コンクリート	新築、増設	215,300													
	改築	210,700													
ブロック	新築、増設	188,000													
	改築	183,200													
【新規】医療従事者等支援・医療体制充実等	医療従事者、介護・障がい者福祉の従事者や医療機関に対する支援やその他医療体制の充実等に要する経費	5,350,000													
合 計		5,643,960													

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7153）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新型コロナウイルス感染症戦略的サーベイランス実施事業	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	10,787	10,787	（補正に係る主な業務内容） 委託契約事務等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	－							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の第2波を素早く探知し、リスク評価や対策立案できるよう戦略的なサーベイランス（調査監視）を実施する。</p> <p>※サーベイランス：感染症の発生動向を持続的に監視し、調査・分析すること</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 専門機関による新型コロナウイルス感染症発生動向の調査</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内PCR検査体制の強化により大幅に増加する検査情報を医療機関等から集約する体制を構築する。 ・ 県内の情報に加え、世界、日本全国の情報を集積し、専門家チーム（仮）が評価を行うための基礎資料を作成する。 ※専門家チーム：大学教授、専門医療機関の医師、保健所長等で構成 <p>(2) 専門家チーム（仮）によるデータの分析、リスク評価等</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

12目 障がい者自立支援事業費

障がい福祉課（内線：7193）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 障がい者等日常生活支援事業	0	145,100	145,100	145,100				
トータルコスト	0	145,887	145,887	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

就労継続支援事業所の存続支援を通じた障がい者の就労意欲の維持支援や障害者支援施設等における衛生環境の整備を行うとともに、在宅で過ごす障がい者の生活の質の確保に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

区分	事業の概要	予算額 (千円)	積算	補助率
(1) 事業所生産活動活性化・工賃水準確保支援	生産活動収入が減少している就労継続支援事業所（A型及びB型）に対して、生産活動の存続を下支えするために必要な経費を支援する。	51,000	102事業所×上限500千円	国10/10
	上記支援によっても生産活動収入が不足する事業所が工賃を支払う場合、必要な経費を支援する。	16,500	165事業所×上限100千円	定額
(2) 施設の衛生環境整備	障がい者入所施設、生活介護、グループホームなどの、ゾーニングに必要なカーテン、パーテーション、消毒等に要する経費を支援する。	75,000	〈衛生材料等の調達〉 @600千円×105施設・事業所 〈クラスター発生時対応機器材の調達〉 @3,000千円×4台	県1/3 国2/3
(3) 障がい者の在宅生活充実支援	県内NPO法人等が、在宅障がい者の健康維持のため実施するレクリエーション（体操・創作・ゲーム等）に要する経費を支援する。	2,600	100千円×26団体	県10/10

※県負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

長寿社会課（内線：7860）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護福祉サービス提供体制確保事業	50,300	107,580	157,880	107,580				
トータルコスト	51,087	108,367	159,454	（補正に係る主な業務内容） 申請書類の審査、交付決定、補助金の支払等				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、都道府県計画に基づき、特別養護老人ホーム等の入所系施設での新型コロナウイルスの集団感染を防止するため、多床室の個室化等に要する改修整備を促進するための支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助内容

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、多床室を空間的に分離し、個室化する改修に要する経費に対して補助する。

(2) 補助対象施設 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の入所系介護施設

(3) 補助率 定額補助（補助上限額 1定員あたり978千円）

(4) 補助実施主体 都道府県（定員30人以上の広域型施設）

(5) 予算額

（単位：千円）

補助対象施設	施設数	単価	定員数	所要額
介護老人保健施設	2	978千円／定員	110	107,580
特別養護老人ホーム （短期入所）	1			

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

家庭支援課(内線:7149)

1目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業	0	18,076	18,076	18,076				
トータルコスト	—	18,863	18,863	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	—	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン授業受講のための環境整備に要する経費や感染者分離のための個室化等の改修に要する経費等を補助する。

2 主な事業内容

児童養護施設等において、学校の臨時休校や分散登校に伴い実施されるオンライン授業等の受講のために必要なパソコンやインターネット環境の整備費用や感染が疑われる者を分離する場合に備え個室化等を行うための改修費を補助する。

また、児童養護施設が新型コロナウイルス入院患者支援事業で子どもの受入れを行う際に必要となる備品の購入費用について補助する。

(単位:千円)

区分	内容	補正額	実施主体	財源
オンライン授業等に向けた環境整備	インターネット環境の整備費用及びパソコン・タブレット等の購入費	14,076	児童養護施設、母子生活支援施設、里親等	国10/10
施設の個室化	個室化に要する改修費(パーテーションの設置や居室の賃借、空調・換気設備の改修等を含む。)等	3,000		
一時保護児童の受入体制の整備	新型コロナウイルス入院患者支援事業で子どもの受け入れを行う民間の児童福祉施設において、事業実施で必要となる備品の購入費	1,000	児童養護施設	県10/10 (地方創生臨時交付金充当)
合計		18,076		

3 これまでの取組状況、改善点

4月補正予算において児童養護施設等で使用する消毒機器の購入助成制度や保護者が新型コロナウイルスに感染して監護が不可能となる子どもを一時保護する体制を構築したところである。

新型コロナウイルスの影響の長期化に備え、引き続き、社会的養育が必要な子どもに対する支援の体制強化を図る。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費
1項 社会福祉費
4目 老人福祉費

長寿社会課（内線：7860）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス対策オンライン面会支援事業	0	43,300	43,300	43,300				
トータルコスト	0	44,087	44,087	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	申請書類の審査、交付決定、補助金の支払等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

面会制限を行っている医療機関、障がい者・高齢者施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のリスクを回避しながら、入所者等と家族が安心してコミュニケーションがとれる環境を整え、入所者等の孤立を防ぐため、オンライン面会の実施に必要な機器整備を支援する。

2 主な事業内容

次の対象施設が行うタブレット端末等の機器整備に要する経費に対して支援する。

(1) 対象施設 医療機関、障がい者施設、高齢者施設

※市町村立病院については当該市町村に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されるため対象外。

(2) 対象経費

タブレット型端末、Wi-Fiルーター等オンライン面会を実施するために必要な機器整備に要する経費

(3) 補助率 県10/10 (上限：10万円/施設)

※県負担に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当

【オンライン面会】

- ・オンライン面会は、テレビ電話システム、Webアプリのビデオ通話機能等のインターネットを利用した入居者と家族等の面会方式。
- ・テレビ電話システム、Webアプリのビデオ通話機能等を用いるため、これらが使用できるハード端末（パソコン、タブレット、スマートフォン等）、インターネット通信環境の準備が必要となる。
- ・この手法は、施設へ出向く必要がないため、家族が遠方にいる場合であっても、気軽に面会が可能となる。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

1 項 公衆衛生費

くらしの安心推進課（内線：7877）

3 目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ペット一時預かり体制整備事業	0	4,500	4,500	4,500				
トータルコスト	0	5,287	5,287	（補正に係る主な業務内容） ペット一時預かりに係る事務等				
従事する職員数	0.0 人	0.1 人	0.1 人					
工程表の政策目標(指標)	—							

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染者が入院又は宿泊療養することとなった際に、ペットの預け先を確保できなかった場合に備え、一時的に預けられる体制を整える。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
ペット一時預かり体制整備委託	<p>預け先が見つからないペットを、県が指定する動物病院で一時的に預かる。</p> <p>○対象動物 犬又は猫</p> <p>○預かり場所 指定の動物病院（東・中・西部各1か所）</p> <p>○預かり期間 2週間を基本とし、飼い主の療養状況に応じて期間を短縮もしくは延長する。</p> <p>※委託料には動物病院における个人防护衣等の必要経費を含む。 治療が必要な場合、治療費は自己負担とする。</p>	4,500

<参考>

「新型コロナウイルス感染者の飼養するペットの預かり等の相談への対応について」
（令和2年4月17日付環境省事務連絡）

【都道府県等への依頼事項】

- 1 感染者が飼養するペットの預かり等について円滑に相談することができるよう、動物愛護管理担当部局や地方獣医師会等、相談対応窓口の明確化について検討すること。
- 2 民間での預かり支援や預かり施設への輸送の支援等を行うペットホテルや動物病院等について、地域実態の把握に努めること。
- 3 各自自治体の実情に応じて、動物愛護管理センター等の自治体の所有する施設での受入可能性について検討すること。
- 4 預かりに係る相談に対しては、適切な情報提供に努めること。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

くらしの安心推進課（内線：7185）

3 目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルス感染症対策事業（軽症者等宿泊療養運営事業）	299,436	100,000	399,436	100,000				
トータルコスト	300,223	100,787	401,010	（補正に係る主な業務内容） 民間宿泊施設等借上げに係る事務等				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	—							

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今後の新型コロナウイルス感染症患者の拡大に備え、無症状の方や軽症者の療養を行えるよう宿泊療養施設の更なる確保を進める。

2 主な事業内容

民間宿泊施設の借上げに要する経費（300室程度）

厚生労働省の示す数式による推計では、感染者が大幅に増えた時に必要な病床数の目安は1,000床程度であり、病院の病床300床のほか、既に令和2年5月に民間宿泊施設と協定を締結し400室を確保している。今回、ピーク時に備え300室を追加で確保する。

<参考>

「新型コロナウイルスの患者数が大幅に増えたときに備えた医療提供体制等の検討について」（令和2年3月6日付事務連絡）

新型コロナウイルス感染症患者について、「国内での館患者数が大幅に増えたときに備えた医療提供体制の確保について」を基に、ピーク時の外来受診患者数、入院治療が必要な患者数、重症者数を計算し、医療需要の目安とする。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

1 目 商業総務費

商工政策課（内線：7213）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス克服再スタート事業	0	300,000	300,000	300,000				
トータルコスト	0	323,610	323,610	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	3.0人	3.0人	申請受付、交付決定等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、経営上の影響を大きく受けた県内事業者に対し、家賃等固定費など負担軽減のほか、今後の事業継続等に向けた取組を支援し、県内経済の早期回復と発展を図る。

2 主な事業内容

(応援金) 100千円/事業者

※県内に複数店舗を経営する事業者は、店舗数に拘わらず200千円を上限とする

(事業費) 300,000千円

※別途、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費より300,000千円対応。

【新型コロナウイルス克服再スタート応援金】

対象者	県内中小企業等（個人事業者を含む） ※飲食業、宿泊業、観光業、小売業、運輸業、健康・美容サービス業など経営上の影響を受けた業種を幅広く対象とする
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により、売上が30%以上減少している事業者であること ・新型コロナウイルスの影響に伴い雇用を維持する計画を有する事業者であること ・新しい生活様式のガイドライン対応など、新型コロナウイルス感染症からの回復後を見据えた事業継続を目指す事業者であること
交付額	100千円（複数店舗を経営する事業者は200千円/事業者）

※同応援金は、以下の用途など、事業継続を下支えし、事業全般に幅広く活用できるものとして交付。

- ・家賃、光熱費等の固定費、人件費
- ・事業継続に向けた各種取り組みに要する経費（人材育成等の研修実施、新しい生活様式を取り入れるために必要な経費等）
- ・新たな事業展開に向けた各種取り組みに要する経費（新業態導入のための物品購入に必要な経費、商品・メニュー等のPR経費） など

3 これまでの取組状況、改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国的な行動自粛に伴う消費減退等によって、宿泊業や飲食業、観光業、小売業などのほか、運輸、食品製造事業者、健康・美容サービス業など幅広い業種に亘り、経営上の影響が及んでいる。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7217）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域で頑張るお店応援事業	0	50,000	50,000	50,000				
トータルコスト	0	57,870	57,870	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	申請受付、交付決定等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

地域の企業や個人事業者等で構成される団体・グループ等、複数の事業者が連携して行う地域の盛り上げや需要喚起に繋がる取組みを応援し、新型コロナウイルス感染症拡大により損なわれた地域活力の回復を図る。

2 主な事業内容

事業実施主体	複数の法人、個人事業者等により構成されるグループ
対象事業	複数の事業者が連携して行う地域の活性化や需要喚起を目的とする事業 【例】 ● プレミアム商品券の発行 ● 来訪者が広く参加できるイベント・キャンペーン等 ● 地域で使えるクーポン券の発行 ● ドライブスルーでの商品販売フェア など
補助額	上限額1社20万円×参加事業者数（1申請数上限2,000千円）、補助率3/4

3 予算額

50,000千円

※別途、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費より100,000千円対応。

4 これまでの取組状況、改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、来訪者が減少するなど地域の商店等に経済的影響が生じており、運輸業者による飲食店のデリバリー代行など、異業種・複数事業者間で協力してこうした危機的状況を克服する取組みが生まれ始めている。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)クラウドファンディング応援型先取り券事業「とっとり券」	0	20,000	20,000	20,000				
トータルコスト	0	20,787	20,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	企画調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の事業者には甚大な影響が生じているなかで、今後、緊急事態宣言の解除などがあっても、飲食・宿泊施設等においては通常営業に戻っても客足が戻るまで時間がかかることが懸念されるため、クラウドファンディングを活用して県内の飲食・宿泊施設等の先取り応援券「とっとり券」の販売を行うことで、県内の飲食・宿泊施設等の収入減の緩和とともに雇用と事業の継続を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

内容	予算額
<p>○県内飲食・宿泊施設等（300店舗程度を想定）を対象としてクラウドファンディングを活用し、20%のプレミアムがついた先取り応援券を販売。</p> <p><流れ> ・寄附される方が、クラウドファンディングサイトを通じて、応援したい飲食・宿泊施設等を選択した上で入金 ・委託会社が、当該飲食・宿泊施設等で利用できる応援チケット（入金額に加え、20%のプレミアム付き）を寄附された方に送付 ※県は、プレミアム分の費用及び手数料を負担 ※応援チケットの返礼品のない寄附のみのメニューも設定</p> <p>(実施内容(想定)) 支援金額：1口5,000円 応援チケット：6,000円 差額1,000円を「県」が負担（支援額の20%のプレミアム分付与）</p> <p>⇒支援総額は最大5千万円を想定し、プレミアム分1千万円とあわせた最大6千万円を各飲食・宿泊施設等に分配</p> <p>○支援の際に、施設を指定した前売り券とすることで、各施設に前金として入金が可能。</p>	20,000

※別途、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費より10,000千円対応。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

くらしの安心推進課（内線：7284）

3 目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス感染拡大予防対策推進事業	0	100,000	100,000	100,000				
トータルコスト	0	100,787	100,787	（補正に係る主な業務内容） 補助金事務等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスへの感染予防を図りながら事業を継続していくため、鳥取型「新しい生活様式」版新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（県版ガイドライン）や各業界のガイドラインを基に予防対策に取り組む店舗や事業者に対し、それに係る経費を支援する。また、取組を実践する店舗等を登録するほか、認証制度を設ける。

2 主な事業内容

区分	内容
協賛店の登録	県版ガイドラインや各業界のガイドラインを基に、感染予防対策に取り組む店舗・事業者を「新型コロナウイルス感染予防対策協賛店」として登録する。
新型コロナウイルス感染拡大予防対策推進事業補助金	感染予防対策に必要な経費を助成する。 ○対象店舗・事業者 飲食店、宿泊施設、観光関係事業者、その他緊急事態宣言が発動されたことに伴い売上が急減した接客を伴う営業店舗（生活衛生業、製造業、小売業、サービス業など） ○補助対象経費 衛生物品購入費（マスク、フェイスシールド、アルコール消毒液等）、換気扇設置費（点検・クリーニング代含む）、アクリル板等パーティション設置費、非接触型体温計等購入費、キャッシュレス決済導入費、その他施設の感染予防対策に必要と認められる経費 ○補助額 1施設 上限 20万円 （複数店舗を有する事業者は店舗数に関わらず上限 40万円） ○補助率 9/10
認証制度	「新型コロナウイルス感染拡大予防対策認証制度」を設け、高度な感染予防対策に取り組む店舗・事業者に対して、認定証を交付する。

※別途、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費より 90,000 千円対応。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

地域交通政策課（内線：7641）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新たな生活様式に対応した交通事業者応援事業	0	96,500	96,500	96,500				
トータルコスト	0	100,435	100,435	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	委託契約事務、補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）								

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響が直撃し、急激に悪化した経営状況下においても、必要な社会基盤として事業を継続してきた交通事業者に対し、「緊急事態宣言」解除後の県内経済や社会の本格的再開に向け「新たな生活様式」に対応した県内交通機関を県民に積極利用していただく呼び水としての料金支援や、県民へのその周知（広報）を実施する。

2 主な事業内容

- （1）「新たな生活様式」に対応した公共交通事業者等新型コロナウイルス対策資機材整備補助金（補助率3/4、ただし、国の地域交通に係る感染防止対策補助（国2次補正）活用の場合は国と県で協調し補助率3/4） 28,000千円

新型コロナウイルスに関する業界ガイドラインに沿った安全・安心な感染防止対策を実施するために必要な経費を支援し、地域住民の社会生活及び経済活動に不可欠な移動手段を維持・確保する。

補助金名	補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
「新たな生活様式」時代の公共交通事業者等新型コロナウイルス対策資機材整備補助金	車内滅菌装置等新型コロナウイルスへの感染予防又は感染拡大防止に資する物品等の購入費及びリース料	県内に拠点があるバス、タクシー、第三セクター鉄道、公共交通空白地有償運送の事業者及び共助交通を実施する地域団体	3/4 （ただし、国の地域交通に係る感染防止対策補助（国2次補正）活用の場合は国と県で協調し補助率3/4）	28,000千円

- （2）県内観光等利用安心バス助成事業費補助金（補助率1/2） 22,500千円

地域住民がマイクロバス等で移動する際の活用を促し、まずは県内移動の円滑化を図るため、防止対策後の正規料金の1/2を割引する以下の取組を行うバス事業者を支援。

＜新型コロナウイルスに関する業界ガイドラインに沿った安全・安心な感染防止対策を実施＞

- 乗客同士の席間隔を空けるための大型バスへの切り替え又は増車
- エアコンによる外気導入や窓開け等の車内換気
- 乗務員のマスク着用、出社前検温、運行前後に車内（座席やドアなど）消毒

※感染症対策への支援は（1）の「公共交通事業者等新型コロナウイルス感染予防補助金」を活用

- （3）医療従事者へのタクシー利用助成事業 18,500千円

新型コロナウイルス感染症の入院協力医療機関及び帰国者・接触者外来のある医療機関で奮闘されている方向けにタクシーでの通勤費用を助成することで、タクシーの利用促進につなげるとともに、通勤時の身体的・精神的負担の軽減を図る。

タクシー配布対象者：入院協力医療機関又は帰国者・接触者外来（公立病院を除く）に勤務する方

- （4）新型コロナウイルス等の影響に伴う共助交通の代替運行への支援（補助率1/2）

5,000千円

住民主体の共助交通等が新型コロナウイルス等の影響を受けた場合、各市町村が実施するタクシーを活用した代替運行に係る経費を支援する。（市町村への補助(1/2)）

- （5）タクシー事業者への新たな生活様式等の広報委託（県内タクシー車両約700台）20,000千円

- ・新型コロナウイルス対策を行いながら徐々に経済活動を再開していくための新たな生活様式に係る広報を委託する。（車内外広告掲出）
- ・当面は、コロナウイルスを想定した新たな生活様式を広報することとし、その後は回復状況に応じて広報内容を見直ししていく。

- （6）新型コロナウイルス業界ガイドラインに沿った県内公共交通の利用を促すPR資料の作成及び広報

2,500千円

業界ガイドラインに沿って県内交通事業者（県バス協会、県ハイヤータクシー協会、第3セク鉄道事業者）がコロナ感染防止対策を徹底していることを県民等に広報し、利用促進につなげる。（交通事業者への補助(10/10)）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7218）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
（新）段階的な観光需要回復事業	0	250,000	250,000	250,000													
トータルコスト	0	257,870	257,870	（補正に係る主な業務内容） 観光需要の回復に向けた取組													
従事する職員数	0人	1.0人	1.0人														
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信																
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要 新型コロナウイルスにより観光面でも大きな影響を受けており、県内の観光産業は非常に厳しい状況になっている。 こうした中、全国の状況も勘案しながら、県内の観光需要を喚起するための取組を段階的に実施し、観光の需要回復に向けて取り組んでいく。</p> <p>2 主な事業内容 ○観光需要の回復に向けた取組の実施 新型コロナウイルスの収束を見据えた地元の受入態勢整備や旅行商品造成に向けた取組に対して支援を行うとともに、県内の観光需要を回復させるための取組を段階的に実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地元の受入態勢整備や旅行商品造成に向けた取組</td> <td>・県内の観光団体等が実施する受入環境整備の取組に対する支援 ・旅行商品造成や観光資源の磨き上げ</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>県内観光の需要回復のための取組</td> <td>全国の状況も勘案しながら県内観光の需要回復を図るための取組を段階的に進めていく。 ・県民の県内観光の促進 ・近県等と連携した取組の実施 ・県外からの観光誘客</td> <td>150,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 観光需要の回復に向け、県民による県内観光地の応援や盛り上げ、魅力発信のための取組を実施している。（観光誘客V字回復事業（4月補正））</p> <ul style="list-style-type: none"> 「#WeLove鳥取キャンペーン（5/16～31）」 県民のおすすめ観光地や飲食店を撮影し、紹介や応援メッセージを投稿いただき、抽選で宿泊券等をプレゼントする。 「#WeLove鳥取キャンペーンPart 2（6/6～30）」 県民の皆さんが県内の宿泊施設や観光施設、体験型観光メニューを利用される場合の経費を一部支援する。合わせて県内の観光地の魅力を、SNS等を通じて発信していただく。 補助率：1/2（補助金の上限：3,000円/1人/1回） （参考：外出自粛の段階的緩和の目安（国通知抜粋））									区分	内容	予算額	地元の受入態勢整備や旅行商品造成に向けた取組	・県内の観光団体等が実施する受入環境整備の取組に対する支援 ・旅行商品造成や観光資源の磨き上げ	100,000千円	県内観光の需要回復のための取組	全国の状況も勘案しながら県内観光の需要回復を図るための取組を段階的に進めていく。 ・県民の県内観光の促進 ・近県等と連携した取組の実施 ・県外からの観光誘客	150,000千円
区分	内容	予算額															
地元の受入態勢整備や旅行商品造成に向けた取組	・県内の観光団体等が実施する受入環境整備の取組に対する支援 ・旅行商品造成や観光資源の磨き上げ	100,000千円															
県内観光の需要回復のための取組	全国の状況も勘案しながら県内観光の需要回復を図るための取組を段階的に進めていく。 ・県民の県内観光の促進 ・近県等と連携した取組の実施 ・県外からの観光誘客	150,000千円															
	時期	外出自粛（観光）															
	5月25日～	△ 観光振興は県内で徐々に、人との間隔は確保															
	6月19日～	△ 観光振興は県をまたぐものも含めて徐々に。人との間隔は確保 ※Go Toキャンペーンによる支援（7月下旬～）															
	【移行期間後】感染状況を見つつ、8月1日を目途	○ Go Toキャンペーンによる支援															

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) つながる！関係人口応援事業	0	22,500	22,500	22,500				
トータルコスト	0	30,370	30,370	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	委託契約の締結、委託業者との調整、制度PR、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	観光以上、定住未満の繋がり、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を増やしていくことで、地域活性化を図るとともに将来的な移住者増に繋がることを狙っていく。							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響により交流や帰省の機会が減少している大学生等に対し、本県ゆかりの品や県内就職情報等を送付し、情報発信に参加してもらうことで本県とのつながりを強化するとともに、オンラインを活用した交流会やセミナー等により、新たな関係人口創出を図る。

2 主な事業内容

(1) 学生等へのつながり強化

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ゆかりの品で学生とつながる事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内就職や関係人口構築につなげるため、本県ゆかりの品や県内就職情報等を本県の就活情報等を配信するアプリ「とりふる」に登録する大学生等に送付し、ふるさと鳥取県を想起するきっかけとするとともに、SNS等で県産品の魅力等を情報発信してもらうことにより本県とのつながりを強化する。 ● 送付対象の大学生等と本県で活躍する若手社会人、関係人口案内人等をゲストとしたオンライン交流会を開催し、大学生同士の交流促進及び県内就職の魅力発信を行う。 <p><内訳等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県産品等 15,000千円 対象者 県内で学ぶ大学生及び県外で学ぶ本県出身の大学生 等 ゆかりの品 県産米、郷土の土産品等 3,000円相当の品×5,000人分 ○ 事務手数料、オンライン交流会開催費用 5,000千円 	20,000

(2) オンラインを活用した新たな関係人口づくり

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(県内受入団体向け) オンライン関係人口形成支援事業	県外からの人の受入れが困難となっている県内の関係人口受入団体等を対象に、オンラインを活用したバーチャル体験会及び交流会等の開催方法に関するセミナーを開催する。	1,200
(県外企業向け) オンラインワーケーションセミナー開催事業	地方へのサテライトオフィス設置や地方でのリモートワーク等を検討する企業等を対象に、県内のワーケーション拠点施設の魅力を紹介するオンラインセミナーを開催する。	1,300
計		2,500

3 これまでの取組状況、改善点

若者の県内定着を促進するため、令和2年2月にふるさと鳥取アプリ「とりふる」を制作し学生等への情報発信を強化してきた。（令和2年5月27日時点の登録者数：2,702人）

当該アプリを利用する学生等に対し、本県ゆかりの品や県内就職情報等を送付し、情報発信に参加してもらうことで、学生とのつながりを強化し、県内就職や関係人口構築につなげる。

また、県外からの人の受入れが困難となっている状況を鑑み、オンラインを活用した関係人口拡大を進める。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

中山間地域政策課 (内線: 7961)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取型「新たな生活様式」に即したイベント等開催支援事業	0	25,000	25,000	25,000				
トータルコスト	0	28,148	28,148	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	人口減少と高齢化が進行する中山間地域やまちなかにおいて、地域住民の安全・安心な暮らしを守るためのしくみづくりを推進する。							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

多数の参加者・観客が想定されるイベント、スポーツ大会、講演会、研修会等は、地域の活性化や県民活力の向上を図る貴重な取組であるが、感染拡大期はもちろん、今後の収束期においても、新型コロナウイルス感染予防に配慮した新たな開催方法が求められている。

このため、新型コロナウイルス感染予防に配慮した新たなイベント等の開催方法に伴い必要となる費用を支援するとともに、支援対象者の取組事例についてホームページ等で情報公開することを通じ、新たな時代のイベント等の開催方法の開発・普及促進を図る。

2 主な事業内容

鳥取型「新たな生活様式」に即したイベント等開催支援補助金(25,000千円)

従来、一定の場所に多数の参加者・観客を集めて行っていたイベント、スポーツ大会、講演会、研修会等で、新型コロナウイルス感染予防に配慮し、参加者・観客の密度を薄める対策等を施して開催するものについて、その対策等に必要となる経費を支援する。

項目	内 容
対象となるイベント等	原則として無料で行われる県民を対象とした、地域の活性化や県民活力向上につながるイベント、スポーツ大会、講演会、研修会等
補助対象者	個人、団体、企業のイベント等主催者
対象経費	感染予防に配慮した新たなイベント等の開催方法に伴い必要となる経費等 <ul style="list-style-type: none"> ・ネット中継、映像配信に要する経費等(※無料で映像等の視聴が可能な場合に限る) (例:カメラ等機材賃借料、配信経費等) ・利用施設の変更等に伴い増嵩した経費等 (例:大規模施設への変更に係る追加費用等) ・屋内開催から屋外開催への変更等に係る経費等 (例:日よけ・雨よけテント等)
補助率	10/10(上限500千円)

※本事業により支援した取組事例については県ホームページ等でモデル事例として広く公開し周知して参考としてもらう。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7198）

4 目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス対策リユース容器等活用支援事業	0	14,000	14,000	14,000				
トータルコスト	0	15,574	15,574	（補正に係る主な業務内容） 事業説明・補助金事務業務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	—							

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症まん延予防の取組として、飲食店等では持ち帰り（テイクアウト）が増加している。テイクアウト用容器を使い捨て容器からリユース容器等の環境配慮容器に切り替えること及びリユース容器を貸し出すサービスを行う県内事業者を増やし、飲食店等の事業者が手軽にリユース容器を利用できる環境を整備することで、プラスチックごみの排出抑制を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	県補助率 (上限額)	予算額
エコテイクアウト 推進	テイクアウト用容器にリユース容器や紙や竹製等の環境配慮容器を導入する事業者を支援する。 〔補助対象経費〕リユース容器等の購入費用 〔事業実施主体〕事業者(上限100千円×100事業者)	10/10 (100)	10,000
リユース容器提供 サービス事業導入 支援	新たにリユース容器の貸出しを実施するための環境整備等を行う事業者を支援する。 〔補助対象経費〕リユース容器等の資機材購入費 〔事業実施主体〕事業者(上限2,000千円×2事業者)	2/3 (2,000)	4,000
合 計			14,000

3 これまでの取り組み状況・改善点

- ・使い捨てプラスチック容器等を削減するため、イベントなどにおけるリユース容器の利用促進を図ってきた。
- ・一方、県内にはリユース容器の貸出事業者は1者のみで、県民への普及について課題があった。
- ・今回の新型コロナウイルス禍により、飲食店等でのテイクアウトが増加した一方、使い捨てプラスチック容器ごみの増大も懸念されることから、リユース容器の利用促進及び、リユース容器を貸し出す事業者の育成を図る。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県テレワーク等導入推進事業	0	10,666	10,666	10,666				
トータルコスト	0	12,240	12,240	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	セミナー企画・実施、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「新しい生活様式」が提唱され、テレワークやオンライン会議等の導入による新たな働き方・多様な働き方への転換が求められている。しかし、本県において、テレワークの導入率は全国と比べて低く、また、事業者の中には、どのような業務で導入できるのか、セキュリティや社員の労務管理をどうすれば良いか、といった“入口付近での不安感”を持つ事業者も少なくない。

そこで、本事業では、こうしたオンライン、ICTを活用した新しい働き方を促進するための入門セミナーの実施や、県内中小企業のテレワーク等導入を支援する。

2 主な事業内容

(1) 「新たな働き方」入門セミナーの実施

テレワーク、オンライン会議等の導入に当たって苦労した点及び留意すべき点を伝える入門的位置づけのセミナーを、県内3箇所で開催する。

場所	鳥取、倉吉、米子 (3箇所/各会場20名程度) ※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、Web上での開催も検討
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業による活用事例 (テレワーク、オンライン会議等) の紹介 ・ 県内IT企業等による導入支援事例の紹介 ・ 県内社会保険労務士によるテレワーク等に係る労務関係規程策定支援の紹介 ・ 関係する支援制度の紹介
予算額	666千円 (謝金及び旅費)

(2) テレワーク等導入企業支援補助金

テレワーク等のオンライン手法活用に関心を持つ県内事業者が、専門家の伴走支援を受けながら実施する業務の洗い出し、導入対象業務の選定、システムの開発及びテレワーク等の実施を支援する。

補助事業期間	令和2年度内
受託者	テレワーク等の導入を行おうとする県内中小企業者
補助率、上限額	補助率10/10、上限1,000千円
補助対象事業	テレワーク等を導入したい県内中小企業が専門家からの助言・支援を受けて実施する次の事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク等のオンライン手法が導入できる業務の選定、開発・実施するための業務工程の見直し ・ 開発等を行うテレワーク等のシステムの決定 ・ システムの開発委託及び利用支援 ※専門家による支援は訪問/状況に応じてメール等の訪問・対面以外での支援も可とする ※導入に係るハードウェアの支援は本補助金対象外とする (国県の他事業を活用)
予算額	10,000千円 (10件相当)

※テレワークとは、ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を言う。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1 目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 緊急雇用対策ささえあいマッチング促進事業	0	100,000	100,000	100,000				
トータルコスト	0	101,574	101,574	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	申請受付、交付決定等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内事業者が新型コロナウイルス感染の防止対策や「新しい生活様式」の定着等に向けた取組に伴う、パートや学生アルバイトの従業員も含めた新たな雇用を行う県内中小企業を支援し、県内求職者の就労促進を図る。

2 主な事業内容

以下のとおり、県内中小企業による新規雇用者の人件費を支援する。

補助対象者	県内中小企業
補助率、上限額	補助率：1/2 上限額：日額3,600円（日額7,200円×1/2） ※補助の対象とする期間は最長6か月とする。
補助対象事業	県立ハローワーク内「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」を通じ、ハローワークで求人を募集し、新規雇用を行った事業事業者に対し、その人件費を補助する。
予算額	100,000千円（新規雇用230人相当） ※1日8時間、月20日勤務で6か月雇用した場合：432千円/人

【ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口】

新型コロナウイルスの影響を受けた求職・相談者への「特別相談対応」を行うとともに、そのような求職者を積極的に受け入れる企業の求人を「ささえあい求人」として登録する特別相談窓口(令和2年5月21日設置)。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	0	30,000	30,000	30,000				
トータルコスト	0	33,935	33,935	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	企業認定、正規雇用報告書受理、新型コロナウイルス雇用安定支援金支給事務				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大の影響のため、経営不振等による離職者が発生した場合に備え、大量離職を想定した現行の奨励制度（30人以上）の対象とならない29人以下の離職者発生に対応した雇用安定支援制度を創設する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。

	内容
対象企業	(1) 送出企業 <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって5人以上29人以下の離職者を発生させる。 ● 最近1か月間の売上高または生産量などの事業活動を示す指標が前年同期に比べ概ね10%以上急減し、回復の見通しがたかないこと。 ● 業種指定なし (2) 受入企業 <ul style="list-style-type: none"> ● 雇用保険の適用事業主であること。 ● 送出企業の親会社等に該当しない ● 送出企業で事業再編等が実施される場合、事業再編後の企業及びその親会社等に該当しない ● 業種指定なし
対象労働者	令和3年3月31日までに雇用された県内在住者 <ul style="list-style-type: none"> ● 離職後に、対象事業主以外に正規雇用されていないこと。
支給額	● 離職者を正規雇用した受入企業に対し1人あたり30万円
その他	● 1年以内の事業主都合の離職があった場合は返還

【30人以上の離職の場合】 現行の国及び県の制度で協調して対応。

（国）労働移動支援助成金（30万円）+（県）労働移動受入奨励金（10万円）＝40万円

3 予算額

正規雇用 30万円 × 100人 = 30,000千円

4 現行の奨励金制度

【鳥取県労働移動受入奨励金】

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<支給額> 1人あたり10万円（国助成金の支給がない場合30万円）

<支給対象> 奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業

<主な要件>

(1) 送出企業（次のいずれかに該当）

- 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業であって、最近3か月間の生産量等が前年同期に比べ概ね10%以上減少又は雇用保険の被保険者数の最近3か月の月平均が前年同期に比べて減少している企業
- 緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

(2) 受入企業（次のいずれにも該当）

- 送出企業と経済的に独立し、離職者をハローワーク等の紹介で正規雇用する事業所
- 対象者雇入れの日の6か月前～1年経過後の間に事業主都合の解雇がない事業所
- 離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で正規雇用

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課 (内線7468)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	975,846	461,936	1,437,782	92,520		<雑入> 369,416		
信用保証料負担軽減補助金	669,527	75,776	745,303	75,776				
トータルコスト	1,661,900	539,286	2,201,186	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.2人	2.3人	制度創設・改正検討、利子補助金交付事務、信用保証協会との調整、融資相談、企業・市町村との調整等				
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化(機動的な金融支援)及び再生支援							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスによる県内中小事業者等の影響が深刻化していることから、利率や保証料率の引き下げ等を行っている地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響のみ))の融資枠を拡大し、県内中小事業者等の経営安定化等に資する円滑な資金調達を支援する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス対策向けの地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動)

引き続き融資利用の申込みが増え続けている状況を鑑み、地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を

400億円から800億円へ増額する。

<現行の新型コロナウイルス対策向け資金概要(5/1から拡充)>

要件	利率	保証料	備考
売上高15%以上減少の中小事業者	当初5年間0%、 6年目以降1.43%	最長10年間0%	4年目及び5年目の利率0%~0.7% 部分は市町村と折半(0.35%ずつ)

※「売上高15%以上減少の中小事業者」以外の利率は以下のとおり(保証料は全て最長10年間0%)

- ・売上高5%以上減少の中小事業者→当初5年間0.7%・6年目以降1.43%
- ・売上高5%以上減少の個人事業主→当初5年間0%、6年目以降1.43%
- ・売上高5%以上減少の中部地震融資(5年間無利子・無保証料)の借換を行う中小事業者→当初5年間0%、6年目以降1.43%

<参考(新規融資実行枠)>

(単位：億円)

	全体	うち、地域経済変動対策資金	増額
当初予算	400	80	—
4月補正	720	400	320
今回補正	1,120	800	400

3 これまでの取組状況、改善点

<新型コロナウイルス対策>

- R2.1.30 ・地域経済変動対策資金「令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響)」を発動(利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年以内、据置期間3年以内)
- R2.2.14 ・当初5年間の利率を0.7%、保証料を0%へ拡充
- R2.3.18 ・市町村と協調し、売上高が▲15%以上減少した事業者の利率を当初3年間無利子へ拡充
- R2.5.1 ・国制度を活用し、当初5年間無利子、10年間保証料0%、据置期間最長5年へ拡充
・地域経済変動対策資金の貸出枠を増額(80億円→400億円)

令和2年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

とっとり農業戦略課（内線：7257）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
（新）農林水産関係感染症防止対策環境整備支援事業	0	7,000	7,000	7,000												
トータルコスト	0	7,787	7,787	（補正に係る主な業務内容） 制度説明、補助金交付事務												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人													
工程表の政策目標（指標）	－															
<p>事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】</p> <p>1 事業の目的・概要 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内農林水産業関係団体（JA、漁協等）が共同利用施設等で行う感染予防及び安全な事業継続を行うための感染拡大防止の対策について支援する。</p> <p>2 主な事業内容 県内農林水産業関係団体が行う、出荷作業時等における必要な感染予防及び事業継続に必要な感染拡大防止等の取組について支援する。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">補助対象経費</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 15%;">補助率</th> <th style="width: 20%;">補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>選果場や市場等屋内での簡易的かつ緊急的な感染防止のための消耗品等の購入に要する経費（マスク、消毒液、フェイスシールド、仕切り用アクリル板等）</td> <td style="text-align: center;">JA、漁協等</td> <td style="text-align: center;">県3／4</td> <td style="text-align: center;">1施設当たり 20万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 これから出荷シーズンを迎えるスイカ・梨の選果場等においては、特に細心の注意を払いウイルス感染及び拡大防止を徹底し、円滑な作業を行う必要がある。</p>									補助対象経費	実施主体	補助率	補助上限額	選果場や市場等屋内での簡易的かつ緊急的な感染防止のための消耗品等の購入に要する経費（マスク、消毒液、フェイスシールド、仕切り用アクリル板等）	JA、漁協等	県3／4	1施設当たり 20万円
補助対象経費	実施主体	補助率	補助上限額													
選果場や市場等屋内での簡易的かつ緊急的な感染防止のための消耗品等の購入に要する経費（マスク、消毒液、フェイスシールド、仕切り用アクリル板等）	JA、漁協等	県3／4	1施設当たり 20万円													

令和2年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

とっとり農業戦略課（内線：7256）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)農林水産物消費回復・拡大緊急プロジェクト支援事業	0	75,000	75,000	75,000														
トータルコスト	0	75,787	75,787	(補正に係る主な業務内容) 農業関係団体等との調整・助言、補助金事務														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人															
工程表の政策目標（指標）	－																	
<p>事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】</p> <p>1 事業の目的・概要 新型コロナウイルス感染拡大に伴い落ち込んだ農林水産物、農水産加工品等の消費回復・拡大に向け、農林水産業関係団体等が行う販路開拓、新しい生活様式に合わせた新商品開発等の新たな取組を支援し、県内農林水産物の販売促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容 新商品開発や販路開拓、県産材の非住宅への利用等を支援し、農林水産物、農産加工品、県産材の需要回復・拡大を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業主体</td> <td>農林水産業関係団体等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2 / 3</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に合わせた新商品開発 ・消費回復、拡大に向けた新たな販売促進、販路開拓 ・県産材を使用した非住宅の建築支援 等 </td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>商品開発費、販路開拓費、機械資材費、委託費など事業実施に係る経費</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 これまで県内農林水産物の販売促進を行ってきたが、今後はじまる新しい生活様式に合わせた改善や感染症の再流行への備えなどを進めながら消費回復や拡大に取り組み、経済活動・生産活動の正常化を図っていく必要がある。</p>									事業主体	農林水産業関係団体等	補助率	2 / 3	補助上限額	5,000 千円	補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に合わせた新商品開発 ・消費回復、拡大に向けた新たな販売促進、販路開拓 ・県産材を使用した非住宅の建築支援 等 	補助対象経費	商品開発費、販路開拓費、機械資材費、委託費など事業実施に係る経費
事業主体	農林水産業関係団体等																	
補助率	2 / 3																	
補助上限額	5,000 千円																	
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に合わせた新商品開発 ・消費回復、拡大に向けた新たな販売促進、販路開拓 ・県産材を使用した非住宅の建築支援 等 																	
補助対象経費	商品開発費、販路開拓費、機械資材費、委託費など事業実施に係る経費																	

令和2年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7833)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オンライン活用型「鳥取物産展」開催事業	0	20,000	20,000	20,000				
トータルコスト	0	20,787	20,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	企画調整等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の事業者には甚大な影響が生じており、従来の対面販売から転換して、ネットを活用したあらたな販路拡大の展開を図る必要があるため、ネット通販を活用した鳥取県フェア「鳥取物産展」の開催により、県内の食品、工芸品などの販路拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	予算額
大手ネット通販サイトと連携した鳥取県フェアの開催	大手ネット通販サイトにおいて鳥取県フェアを開催 ・7～9月ごろを目途に実施する。 ・県内事業者をとりまとめた特設サイトを掲載 ・ポイント還元キャンペーンなどにより訴求力を向上 県内外のメディア、WEBメディアを活用した情報発信の実施 ・新聞メディアやWEBメディアでの広告掲載 ・フリーペーパーでの広告掲載	20,000

令和2年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線: 7834)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取地どりピヨ学校給食提供事業	0	33,000	33,000	33,000				
トータルコスト	0	36,935	36,935	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	補助金交付事務、国・事業実施主体との調整				
工程表の政策目標(指標)	学校給食等での地産地消の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症により、県産品の消費減退、外食・宿泊需要が低迷し、高級食材である鳥取地どりピヨは主要販売先であった外食需要の落ち込みにより、需要が激減している。
 この機会に、小中学校の給食で鳥取地どりピヨを提供するとともに、学校現場での食育を強力に推進する。

2 主な事業内容

県内小中学校での給食で鳥取地どりピヨを使ったメニューを提供し、併せて鳥取地どりピヨに対する食育活動を開催する。(年3回程度)

○事業実施主体

鳥取地どり生産者協議会

○補助率

定額

○積算根拠

食材費 (鳥取地どり) 450円(年間150g)/人×小中学校生徒数50,000人=22,500千円

食育教材冊子制作費(5万部) 10,000千円

事務費 500千円

令和2年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産課（内線：7316）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
（新）県産水産物学校給食提供事業	0	83,755	83,755	83,755																		
トータルコスト	0	86,116	86,116	（補正に係る主な業務内容） 県産水産物の学校給食への提供に対する補助及び魚食普及のための食育活動																		
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人																			
工程表の政策目標（指標）	漁業経営の安定・所得向上（魚価低迷・消費量減少の解消）																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症による外食・宿泊需要の低迷により、本県水産物も魚価が下落している。このため、県内小中学校の給食に県産水産物を提供することで、魚価の下支えを行うとともに、県内水産物の消費促進を図り、あわせて魚食普及にもつなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内小中学校での給食で県産水産物を使ったメニューを提供し、あわせて食育活動を行うことにより県産魚への理解を深め、魚食普及につなげる。</p> <p>（1） 学校給食用食材の提供</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実施主体</td> <td>市町村等</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td> 県内小中学校への給食食材（県産水産食材）購入費に対する補助 ※1人分1回50～100g、8回/年程度・・・季節に応じて魚種を変える ※魚種例：タイ、ハマチ、カレイ類、ベニズワイガニ、アジ等 ※メニュー例：フライ、干物、汁等 </td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>80,000千円</td> </tr> </table> <p>（2） 食育活動</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実施主体</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td> 食育活動 ・魚食普及授業などの開催 ・魚食普及冊子制作 </td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td> 3,755千円 ・魚食普及活動に係る経費（1,255千円） ・魚食普及冊子制作費（2,500千円） </td> </tr> </table>									実施主体	市町村等	事業内容	県内小中学校への給食食材（県産水産食材）購入費に対する補助 ※1人分1回50～100g、8回/年程度・・・季節に応じて魚種を変える ※魚種例：タイ、ハマチ、カレイ類、ベニズワイガニ、アジ等 ※メニュー例：フライ、干物、汁等	補助率	10/10	予算額	80,000千円	実施主体	県	事業内容	食育活動 ・魚食普及授業などの開催 ・魚食普及冊子制作	予算額	3,755千円 ・魚食普及活動に係る経費（1,255千円） ・魚食普及冊子制作費（2,500千円）
実施主体	市町村等																					
事業内容	県内小中学校への給食食材（県産水産食材）購入費に対する補助 ※1人分1回50～100g、8回/年程度・・・季節に応じて魚種を変える ※魚種例：タイ、ハマチ、カレイ類、ベニズワイガニ、アジ等 ※メニュー例：フライ、干物、汁等																					
補助率	10/10																					
予算額	80,000千円																					
実施主体	県																					
事業内容	食育活動 ・魚食普及授業などの開催 ・魚食普及冊子制作																					
予算額	3,755千円 ・魚食普及活動に係る経費（1,255千円） ・魚食普及冊子制作費（2,500千円）																					

令和2年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課、教育センター（内線：7698）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT環境整備事業	949,743	65,748	1,015,491	65,748				
トータルコスト	989,880	67,322	1,057,202	（補正に係る主な業務内容） 情報機器の仕様検討・調整及び発注・契約手続、国及び市町村との連絡調整等				
従事する職員数	5.1人	0.2人	5.3人					
工程表の政策目標（指標）	技術革新・高度情報化に対応したICT活用教育の推進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業時や分散登校時等においても、全ての子どもたちの学びを保障するため、情報通信技術（ICT）を活用した教育環境の整備を加速する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	主な事業内容	予算額
県立高等学校校内ネットワーク整備	県立高等学校において、タブレット端末等を利用した学習に必要なWi-Fi環境を整備し、生徒が密集することのない複数教室での授業等に活用する。（24校分 計316箇所）	46,879
遠隔授業等配信用タブレット端末	県立学校に教員用タブレット端末を追加整備し、学校休業時等の生徒向け遠隔授業等の配信や教員のオンライン会議等に活用する。（24校分 240台）	12,000
教員のICT活用力アップ	教員研修用端末等を整備し、児童・生徒の1人1台環境を見据えた学校訪問型ICT活用研修や市町村立学校へ一定期間貸し出すことによるICT活用授業の試行的実施により、教員のICT活用力向上を図る。（タブレット端末 80台、ルーター 20台）	5,200
公立学校情報機器整備費補助金（都道府県事務費）	義務教育諸学校児童生徒用端末（タブレット等）の導入に係る事務経費。	1,669
合計		65,748

3 これまでの取組状況、改善点

令和2年度4月臨時補正予算により、臨時休業時等における学びの環境を整えるため、貸出用モバイルルーターの整備や遠隔教育用のタブレット端末を整備等し、オンライン授業をはじめICTを活用した教育活動に取り組んでいる。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課・高等学校課（内線：7526）

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会支援事業	0	23,885	23,885	23,885				
トータルコスト	0	24,672	24,672	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付決定等、実施希望取りまとめ、委託業務の仕様検討・入札・契約締結、ネット配信の実施				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響により高等学校の各種スポーツ・文化大会が中止となったことから、高校生の部活動での挑戦や鍛錬の成果を披露する舞台として開催する本県独自の大会を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	主な事業内容	予算額
コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会スポーツ支援事業	全国高等学校総合体育大会や全国高校野球選手権大会の中止が決定されたことに対し、各実施団体が代替となる全県規模のスポーツ大会を開催する場合に、その開催経費の一部や大会のインターネットライブ配信経費を支援する。（インターネット配信は後日の閲覧も検討） ※実施にあたっては、3密をできるだけ回避するなど、新型コロナウイルス感染防止に配慮したものとする。	20,000
コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会文化支援事業	中止となった文化関係の県大会や地区大会の代替として、無観客又は無観客に近い形で活動成果発表の大会を開催する場合に、インターネット上での生配信を行う。	3,885
合計		23,885

3 これまでの取組状況、改善点

例年県から、鳥取県高等学校体育連盟に対して、県高校総体（野球以外のおよそ30競技）の開催に係る補助を行っており、鳥取県高等学校文化連盟に対しても県大会開催経費等の補助を行っている。
今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で4月末に全国高等総体の中止が決定され、同様に県大会も中止された。全国高等学校野球選手権（夏の甲子園）については、5月下旬に本大会及び地方大会の中止が決定された。文化部についても、県大会や地区大会が中止となっている。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7946）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新) 県立学校新型コロナウイルス感染症対策等整備事業	0	96,000	96,000	96,000								
トータルコスト	0	96,787	96,787	(補正に係る主な業務内容)								
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	購入物品の仕様作成、調達事務等								
工程表の政策目標（指標）	—											
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で分散登校等を行っていた学校が通常の教育活動に移行するにあたり、感染症対策の実施や教育活動を円滑に行うほか、今後の感染拡大に備えるために必要な物品の購入等を行い、対策の徹底を図る。</p>												
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ○県立高校の寄宿舎や体調管理に配慮を要する児童・生徒が在学する特別支援学校において、児童・生徒が密集する部屋等に空気清浄機（除菌機能付き）を設置する。 ○県立学校における感染予防及び感染者等発生時に必要となる機器等を整備する。（パーテーション、アクリルスタンド、ゴム手袋、防護用キット等） ○授業等の教育活動を実施する上で必要な物品の購入等を行う。 </td> <td>96,000</td> </tr> </tbody> </table>									主な事業内容	予算額	○県立高校の寄宿舎や体調管理に配慮を要する児童・生徒が在学する特別支援学校において、児童・生徒が密集する部屋等に空気清浄機（除菌機能付き）を設置する。 ○県立学校における感染予防及び感染者等発生時に必要となる機器等を整備する。（パーテーション、アクリルスタンド、ゴム手袋、防護用キット等） ○授業等の教育活動を実施する上で必要な物品の購入等を行う。	96,000
主な事業内容	予算額											
○県立高校の寄宿舎や体調管理に配慮を要する児童・生徒が在学する特別支援学校において、児童・生徒が密集する部屋等に空気清浄機（除菌機能付き）を設置する。 ○県立学校における感染予防及び感染者等発生時に必要となる機器等を整備する。（パーテーション、アクリルスタンド、ゴム手袋、防護用キット等） ○授業等の教育活動を実施する上で必要な物品の購入等を行う。	96,000											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○県立学校においては、手洗い等の基本的な感染症対策をはじめ、集団感染リスクの高い3つの条件（密閉、密集、密接）の防止のため、分散登校や時差登校、分割授業、オンライン授業などを導入し対応している。 ○今後、再び県内で感染者が発生することも想定されるため、引き続き予防対策を徹底するとともに、学校現場の課題に即した対策に取り組む。</p>												

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総合教育推進課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)私立学校教育活動支援事業(新型コロナウイルス対策)	0	16,500	16,500	16,500				
トータルコスト	-	17,287	17,287	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	-	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 新型コロナウイルスの感染拡大で分散登校等を行っていた学校の本格再開に向け、感染症予防対策や教育活動を円滑に行うために必要な経費について補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象 県内私立中学校・高等学校設置者（7法人・11校）</p> <p>(2) 対象経費 各学校が実施する感染予防対策（消毒液やマスクの購入に係る経費）や家庭学習に必要な教材の購入に係る経費等。</p> <p>(3) 負担割合 国 1/2、県 1/4、設置者 1/4 ※国負担分は、国が学校設置者に対して直接補助するため、補正額は県費負担のみ。 ※県負担に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当</p> <p>3 これまでの取組、改善点 県内の私立中学校・高等学校においては、5月に学校再開し、消毒等による感染予防対策や3つの密を回避する取組を実施している。国2次補正により、学校が実施する感染予防対策や家庭学習の支援について、補助事業が創設された。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 教員業務アシスタント配置事業	0	16,574	16,574	16,574				

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響で増加した教員業務の支援を行う教員業務アシスタントを配置することで、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル「学校の新しい生活様式」に対応し、児童生徒等の感染リスクの低減と学びの保証の両立を図る。

2 事業内容

県内公立学校に教員業務アシスタントを配置し、配置校において以下の業務を行う。

<配置想定>

市町村立学校：15名、県立学校：8名

<主な業務内容>

- 1 授業教材準備補助、家庭用教材の印刷、保護者への通知業務補助、給食配膳業務補助
- 2 登校時の検温、児童生徒の健康管理にかかる学級担任や養護教諭の補助
- 3 校内の清掃・消毒、共用物品の消毒（理科実験用具、体育用具（ボール、マット、鉄棒等）、音楽の楽器、図工の用具など）
- 4 定期的な校内換気、休み時間、登下校時の行動の見守り補助（密にならないように）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) いつでも・どこでも・学習継続支援事業	0	36,884	36,884	36,884																
トータルコスト	0	37,671	37,671	（補正に係る主な業務内容） オンライン授業動画の視聴が可能なサービス及び、オンライン授業の字幕作成のための自動文字化翻訳サービスの導入																
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																	
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業時や分散登校時等における、学習の遅れを取り戻すとともに当該感染症の第2波に備え、ICTを活用した家庭学習を支援し、全ての生徒の学びを保障する。</p>																				
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン授業動画視聴サービス利用料</td> <td>県立高等学校の生徒が、パソコンやスマートフォン等の端末を活用し、学校や家庭などで場所や時間を選ばず、オンラインで各科目の授業動画が視聴可能なサービスの利用を可能にする。</td> <td>35,894</td> </tr> <tr> <td>音声の自動文字化・翻訳サービス利用料</td> <td>県立高等学校が実施するオンライン授業で通信不良等により音声がかえなかった場合等に対応するため、音声文字おこし及び翻訳が可能なサービスを導入する。</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>36,884</td> </tr> </tbody> </table>									区分	主な事業内容	予算額	オンライン授業動画視聴サービス利用料	県立高等学校の生徒が、パソコンやスマートフォン等の端末を活用し、学校や家庭などで場所や時間を選ばず、オンラインで各科目の授業動画が視聴可能なサービスの利用を可能にする。	35,894	音声の自動文字化・翻訳サービス利用料	県立高等学校が実施するオンライン授業で通信不良等により音声がかえなかった場合等に対応するため、音声文字おこし及び翻訳が可能なサービスを導入する。	990	合計		36,884
区分	主な事業内容	予算額																		
オンライン授業動画視聴サービス利用料	県立高等学校の生徒が、パソコンやスマートフォン等の端末を活用し、学校や家庭などで場所や時間を選ばず、オンラインで各科目の授業動画が視聴可能なサービスの利用を可能にする。	35,894																		
音声の自動文字化・翻訳サービス利用料	県立高等学校が実施するオンライン授業で通信不良等により音声がかえなかった場合等に対応するため、音声文字おこし及び翻訳が可能なサービスを導入する。	990																		
合計		36,884																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業や分散登校等により、オンラインによる課題配信や授業に取り組んでいるところであるが、学習の遅れを取り戻し、生徒の学びを保障するため、さらなる効果的な学習手段が必要である。</p>																				

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

総合教育推進課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金等事業	531,550	12,340	543,890	12,340				
トータルコスト	540,207	13,127	553,334	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.1人	1.2人	運営費交付金事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、経済的困難な状況に陥っている学生の授業料負担の軽減を図り、修学の継続を支援する。

2 主な事業内容

公立鳥取環境大学が新たに設ける減免制度に必要な経費について運営費交付金を支給する。

【環境大学が創設する減免制度（想定）】

(1) 対象者

令和2年度在校生（新入生含む）で新型コロナの影響により授業料等の支払いが困難になる者のうち、高等教育の修学支援新制度等の授業料減免対象者（ただし、全額免除の対象者は除く。）、若しくは、学生支援緊急給付金給付事業の支給対象者

(2) 減免額

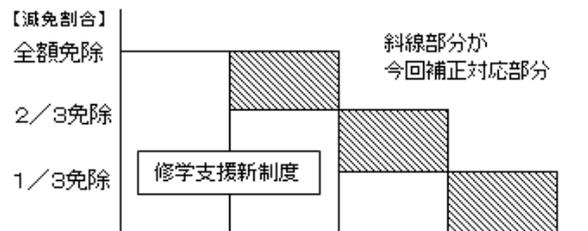
授業料の1/3に相当する金額

(3) 負担者・割合

設置者 10/10（県1/2、鳥取市1/2）

※県負担に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当

【イメージ図】



【年取目安】 約270万円 約300万円 約380万円

3 これまでの取組、改善点

令和2年4月から高等教育の修学支援新制度による授業料減免制度が開始されたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生への対応については、令和2年4月補正で、公立鳥取環境大学における家計急変に係る授業料減免に必要な経費を予算計上したところである。

また、アルバイト収入の減少等により学生生活の継続に支障を来す学生を対象に学生支援緊急給付金給付事業が創設（令和2年5月19日閣議決定）された。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総合教育推進課（内線：7814）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,910,081	30,610	1,940,691	30,610				
トータルコスト	1,915,590	31,397	1,946,987	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務				
従事する職員数	0.7人	0.1人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、経済的困難な状況に陥っている県内私立専門学校の学生を支援するため、県内私立専門学校在学が独自に授業料等の減免を行う場合の経費について支援する。

2 主な事業内容

(1) 対象

県内私立専門学校設置者

(2) 対象経費

令和2年度在校生（新入生含む）で新型コロナの影響により授業料等の支払いが困難になる者のうち、高等教育の修学支援新制度等の授業料減免対象者（ただし、全額免除の対象者は除く。）、若しくは、学生支援緊急給付金給付事業の支給対象者に対して、独自に授業料及びその他納付金の減免を行う場合の経費

(3) 負担割合

国 1/2、県 1/6、設置者 1/3

※県負担に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当

3 これまでの取組、改善点

令和2年4月から国の高等教育修学支援新制度による授業料減免制度が開始されており、5月には、新たに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるアルバイト収入の減少等により学生生活の継続に支障を来す学生を対象として学生支援緊急給付金給付事業が創設（令和2年5月19日閣議決定）された。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

資産活用推進課（内線：7016）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎整備等事業費	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 1,638,924	〔債務負担行為〕 1,638,924		〔債務負担行為〕 884,000		〔債務負担行為〕 754,924	
	0	24,796	24,796				24,796	
トータルコスト	0	27,157	27,157	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	PFI事業の発注等				
工程表の政策目標(指標)	公共施設の配置最適化、PPP/PFIの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

老朽化した西部福祉保健局（米子市東福原）の西部総合事務所敷地内への移転及び西部総合事務所新棟整備について、整備・運営を効率的かつ効果的に実施するため、PFI（民間資金を活用した公共施設の整備）手法を導入することとし、施設整備費及び事業期間全体の運営費に係る債務負担行為を設定する。（鳥取県・米子市の共同事業とし、3者契約を想定）

また、工事に先立ち、書庫として利用されている旧米子警察署の解体設計、書庫の移転及び敷地内の法定外公共物（水路・道路）の取得を行う。

2 主な事業内容

○鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎整備事業

(1) 事業期間 事業契約締結日から令和15年3月31日（設計・建設期間2.5年+維持運営期間10年）

(2) 業務範囲 施設整備業務（設計・建設業務等）、維持管理業務（建物の保守管理、修繕、清掃、警備）民間収益施設整備（任意）

(3) 施設整備の概要

所在地 米子市糺町1丁目160番地（所有者：県（一部に国有地含むため、今後買取予定））
敷地面積 約20,500㎡ 新築する建物規模 3,600㎡程度

施設構成	入居部局		諸室等
既存棟（本館、新館） 〔改修〕	県	地域振興局、福祉保健局、農林局、生活環境局、教育局、米子工事検査事務所	事務室、会議室、倉庫、食堂等
新棟 〔新設〕	県	県土整備局	事務室
		生活環境局（建築住宅課）	事務室
	米子市	都市整備部	事務室
	機械室	中央監視室、電気設備、消防用設備等	
その他 共用部等		会議室、倉庫、エントランスホール 等	
外構その他〔改修〕		駐車場、駐輪場 等	

(4) 米子市との共同事業により想定される効果

- ・県・市の関係部局が近接して業務を実施し、住民へのサービス向上と行政側の業務の効率化
- ・県・市双方の施設整備費の低減、市庁舎（第二庁舎）の借地料の軽減

○予算額

債務負担行為額 1,638,924千円（総額 2,299,555千円 米子市 660,631千円）

(内訳)

- ・施設整備費 1,265,272千円（総額 1,798,755千円 米子市 533,483千円）
- ・維持管理・運営業務等 321,764千円（総額 409,769千円 米子市 88,005千円）
- ・その他費用 51,888千円（総額 91,031千円 米子市 39,143千円）

当年度執行額(6月補正)

24,796千円

(内訳)

- ・旧米子警察署の解体にかかる設計費 4,558千円
- ・書庫移転経費 5,820千円
- ・敷地内の法定外公共物（水路・道路）の取得経費 14,418千円

○今後のスケジュール

- 令和2年 7月 特定事業の選定、事業者募集の開始
- 10月 応募書類の受付
- 令和3年 1月 優先交渉権者決定・公表
- 3月 事業契約の締結（令和3年2月県議会で附議）
- 4月 設計・建設期間（～令和5年9月）
- 令和5年10月 供用開始、維持管理開始（～令和15年3月）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
6目 文化財保護費

とっとり弥生の王国推進課（電話：0857-85-5011）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 史跡青谷上寺地遺跡(エントランス地区等)整備事業	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 83,322	〔債務負担行為〕 83,322	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 60,000 <20,500> 28,000	〔債務負担行為〕 ◇ 0	〔債務負担行為〕 23,322 7,863	県費負担 28,363
トータルコスト	0	36,650	36,650	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基本設計・実施設計業務、整備関連事務総括				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国史跡青谷上寺地遺跡の史跡公園整備事業において、展示ガイダンス施設等の**建築基本・実施設計**と、展示ガイダンス施設の**展示設計**を令和2年度～3年度にかけ実施(債務負担行為)する。

○ エントランス地区整備事業のポイント

展示ガイダンス施設を核とする史跡公園のエントランス

重要文化財 青谷上寺地遺跡出土品を収蔵、展示
歴史遺産観光、とっとり弥生の王国情報創造、鳥取市青谷地域振興の拠点
青谷上寺地遺跡出土人骨のDNA分析など、注目すべき青谷上寺地遺跡最新の研究成果を情報公開

2 主な事業内容

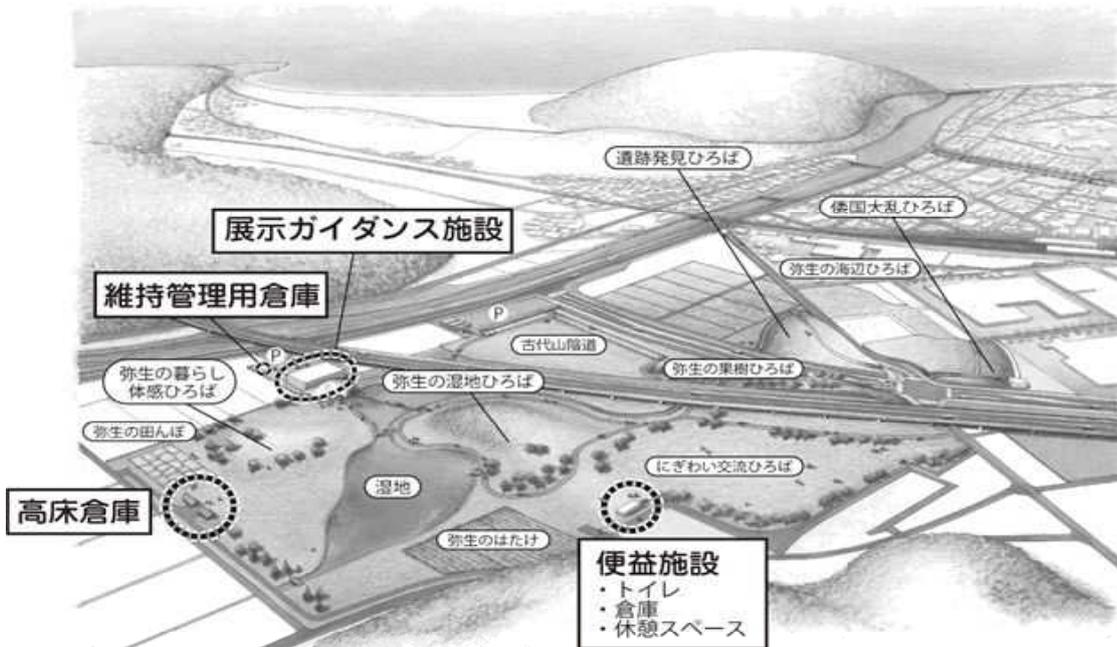
エントランス地区、弥生の暮らし体感ひろばに建設を計画している施設について、基本・実施設計を行う。

展示ガイダンス施設 RC造(一部CLTを使用), 2階建て, 延べ床面積:1,750平方メートル

高床倉庫(2棟) 鉄骨造(化粧材使用), 平屋建て, 床面積:約15平方メートル

便益施設(トイレ, 倉庫, 休憩スペース) 木造(CLT), 平屋建て, 床面積:約87平方メートル

維持管理用倉庫 木造, 平屋建て, 床面積:約50平方メートル



3 これまでの取組状況、改善点

国史跡青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、平成28年度から平成30年度まで整備基本計画(詳細化)の策定、史跡指定地内を対象とした整備基本設計を行った。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
4 目 老人福祉費

長寿社会課（内線：7178）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	0	69,252	69,252	46,168	<11,500> 23,000			84 県費負担 11,584
トータルコスト	0	70,039	70,039	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	申請書類の審査、交付決定、補助金の支払等				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、都道府県計画に基づき、介護施設等における非常用自家発電設備の整備を促進するための支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 内容

高齢者施設等が、災害による停電時に施設機能を維持するための電力を確保できるよう、非常用自家発電設備の整備に要する経費を支援する。

ア 対象施設 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等

イ 補助率 3/4

ウ 補助上限額 なし（下限額 事業費500万円/施設）

(2) 負担割合 国：1/2、県：1/4、事業者：1/4

(3) 予算額

(単位：千円)

補助対象施設	施設数	事業費	補助率	予算額
特別養護老人ホーム	2	42,735	3/4	32,051
介護老人保健施設	2	49,602		37,201
計	4	92,337		69,252

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

淀江産業廃棄物処理施設計画審査室(内線:7498)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地下水等調査検討業務	34,393	(債務負担行為) 50,000	(債務負担行為) 50,000 164,393				(債務負担行為) 50,000 130,000	
トータルコスト	57,216	130,787	188,003	(補正に係る主な内容) 地下水・地質等に係る調査・解析業務委託				
従事する職員数	2.9人	0.1人	3.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
産業廃棄物処理施設の設置を計画している米子市淀江町小波地内の土地について、地下水の流向等を把握するため、科学的知見を有する委員で構成する調査会を開催し、公正・中立に地下水、地層及び地質の調査を行う。								
2 主な事業内容								
○地下水及び地質調査業務委託 C=130,000千円								
処分場計画地を流れる地下水の流向等を把握するため、地下水等調査会の検討結果に基づき、地層及び地質の調査並びに地下水位等の観測を実施し、3次元シミュレーションによる解析を実施する。								
・ボーリング(地層・地質確認及び観測井戸の設置)								
令和2年度当初予算で先行ボーリング3本実施。先行ボーリングの結果(地質・地層情報)を踏まえ、残りのボーリングの位置や深さ等を微調整して効果的で無駄のないボーリング*を行う。								
※先行ボーリングを含め、計画地周辺の11箇所に絞り込み。								
※1箇所につき観測井戸(帯水層ごとの水位観測・水質調査用)を2~3本設置。								
※地下水位観測及び水質観測には、既存のボーリング孔も活用(5本程度)。								
・水文調査(地下水の水位観測、河川の流量観測等)								
観測井戸の水位観測及び近傍河川の流量等を、季節変動を考慮し1年間観測することで、シミュレーションモデルの再現性を高め精度を確保する。								
・解析(3次元シミュレーション及び水質分析)								
3次元シミュレーションにより表流水・地下水の流れを解析・再現するとともに、水質分析により類似性・相違性などから地下水の流動を解析する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
・令和元年11月補正予算により、資料収集及び現地踏査等に基づく予備調査を実施。								
・第1回地下水等調査会(2/16開催)で、予備調査において収集した資料や現地踏査等の結果に基づき、今後の調査の方向性を確認。								
・第2回地下水等調査会(5/17開催)で、本調査の実施内容及び解析方法を決定。								